

決算審査特別委員会（令和4年度決算）（県土整備部）

立憲民主党 入江 晶子 議員 答弁要旨

令和5年11月13日（月）

1. 建設工事における5年間の落札率・入札不調の発生率の傾向について

（問）入江晶子議員

- ・建設工事における令和4年度も含む、5年間の落札率・入札不調の発生率の傾向はどうか。

（答）建設・不動産課長 高橋俊浩

- ・県土整備部の建設工事の落札率は、平成30年度は94.3%であり、令和4年度は94.7%となっており、5年間の傾向は、ほぼ横ばいの状況です。
入札不調の発生率については、5年間で令和元年度の10.5%をピークに、令和4年度は5.6%となっており、減少傾向であると考えています。

2. 令和4年度に入札・契約制度の見直しの内容と結果について

（問）入江晶子議員

- ・令和4年度に入札・契約制度の見直しを行ったと聞いたが、その内容と結果についてはどうか。

（答）建設・不動産課長 高橋俊浩

- ・主な見直しについては、令和4年度から1者入札を有効とする対象工事の拡大や再度入札を原則2回までとする運用の見直しを行ったことにより、令和3年度と比べて入札の不調等が9件減少しています。
また、国土強靱化予算で執行する工事について、予定価格1億円未満の工事に指名競争入札を適用したことにより、60件の工事が早期に執行できました。
そのほか、業務委託においても一抜け方式を導入したことにより、29組73件で一抜け方式による入札が実施され、業務委託の円滑な執行と受注機会の確保がなされたと考えています。

3. 一般競争入札及び指名競争入札の不調率について

（問）入江晶子議員

- ・過去のピーク時と比べて令和4年度はどうであったか。

（答）建設・不動産課長 高橋俊浩

- ・一般競争入札については、令和2年度の18.3%がピークであり、令和4年度は10.5%と減少傾向となっています。指名競争入札については、令和元年度の10.1%がピークであり、令和4年度は4.7%とこちらも減少傾向となっています。

4. 今後の入札・契約制度の見直しについて

(問) 入江晶子議員

- ・令和元年度は、房総半島台風豪雨災害等のさまざまな被害・復旧のための事業を行ったと思うが入札・契約制度の見直しを行い、入札不調も減ってきており、落札率についても、横ばいとのことだが、その点も含め、今後の入札・契約制度の見直しをどのように考えていくのか。

(答) 建設・不動産課長 高橋俊浩

- ・今後の入札・契約制度については、引き続き、制度見直しの効果の見定めを続けつつ、その時々々の社会状況や建設業界の現状を踏まえながら、適宜、入札・契約制度を見直してまいります。

(要望) 入江晶子議員

- ・原則として、公平・公正・透明性を担保した上で、地域経済の発展にもつながる受注機会の均等化や様々な課題解決に向けて引き続き取り組んでいくことを要望する。

5. 緊急浚渫推進債を活用した河川の浚渫について

(問) 入江晶子議員

- ・県管理河川における緊急浚渫推進事業の令和4年度の実績はどうか。また、事業創設からこれまでの実施状況はどうか。特に印旛沼流域の河川はどうか。

(答) 河川環境課長 前田尚志

- ・令和4年度は、県管理の65河川において、堆積土砂撤去や竹木伐採を実施しており、決算額は約25億円となっております。
これまで、令和2年度に約16億円で49河川、令和3年度に約19億円で82河川で実施しており、令和4年度までの総額は約60億円となっております。
印旛沼流域での実施箇所は、師戸川、印旛放水路等で実施しております。

(問) 入江晶子議員

- ・緊急浚渫推進事業を実施している河川の選定はどのように行っているのか。

(答) 河川環境課長 前田尚志

- ・河川巡視やパトロールにより、土砂の堆積状況や竹木の繁茂状況を把握した上で、治水支障となっている箇所及び河川を土木事務所が選定し、計画的に実施しています。

(問) 入江晶子議員

- ・緊急浚渫推進事業債は令和6年度までの制度であるが、今後の取組方針はどうか。

(答) 河川環境課長 前田尚志

- ・現在、緊急浚渫推進事業の事業期間が令和6年度までとなっていることから、国に対して事業期間の延長を要望しているところです。
現時点では事業の延長は不明ですが、堆積土砂や竹木の撤去を継続的に実施する必要

があることから、必要な予算の確保に努めてまいります。

(問) 入江晶子議員

- ・緊急浚渫推進事業債が創設される以前は、どの程度の予算規模で、どのくらいの河川で浚渫等を実施していたのか。

(答) 河川環境課長 前田尚志

- ・令和元年度は約3億円、21河川で実施しておりました。

(要望) 入江晶子議員

- ・引き続き浚渫等の維持管理を実施するとともに、他の自治体とも協働して、国に対して事業期間の延長について働きかけを行っていくことを要望する。